

7 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価

実施事業の自己評価集計表

基本方針(8)	施策の柱(26)	事業数	評価(事業数)					
			A 目標を上回った (100%以上)	B (概ね)達成した (80%~100% 程度)	C やや達成できな かった(60%~8 0%程度)	D 目標を下回った (60%未満)	E 2018年度に統 合・終了・廃止	F 2018年度以前 に統合・終了・ 廃止等
1 共に学び、多くの 人とかかわり合い ながら自立する子 どもを育成しま す	1 確かな学力の向上	4	1	3				
	2 熱意と指導力のある教員 の育成	2		2				
	3 開かれた学校づくりと信頼 される学校経営の推進	1		1				
	4 豊かな心と健康な身体を 育む教育の推進	7		7				
	5 一人ひとりのニーズに対 する教育の推進	5		5				
	6 子どもと社会をつなぐ教育 の推進(新規)	8		7	1			
2 家庭教育・幼児教 育・地域教育力の 支援、充実を図り ます	1 家庭における教育力の向 上	5	1	4				
	2 幼児教育の推進	5		5				
	3 地域における教育力の向 上	4		4				
	4 教育機会の均等保障	4		4				
3 学校教育を充実さ せる 人的、物的条件 整備を 図ります	1 学びを支え質の高い教育 環境の整備	4		4				
	2 将来にわたって学べる環 境整備	3		3				
	3 安全・安心で快適な学校 施設の整備	9	1	5		1		1
4 多様な学びので きる生涯学習社会 を目指します	1 生涯学習の推進	3	1	2				
	2 多様な学びを支援する図 書館活動の推進	8		8				
	3 多様な文化をつなげる学 習機会づくりの推進	2		2				
5 地域に根ざした芸 術・文化活動の推 進を図ります	1 芸術・文化活動の支援	7		7				
	2 歴史の継承と文化の創造	10	6	3				1
6 健康で豊かなス ポーツライフの環 境整備を行います	1 健康づくりの推進	1		1				
	2 スポーツ環境の充実	4		4				
	3 生涯スポーツ活動の推進	4		4				
7 多文化・多世代が 交流し、共生する コミュニティづくり を推進します	1 多文化・多世代の交流の 推進	1		1				
	2 学校・家庭・地域等の連 携、協働の推進	5		5				
8 命を守る「教育の推 進」「教育環境の整 備」「コミュニティづ くりの推進」(新規)	1 命を守る教育の推進	2	1	1				
	2 命を守る教育環境の整備	5		4				1
	3 命を守るコミュニティづく りの推進	2		2				
		115	11	98	1	1	1	3

基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。

基本方針①(全27事業)		
<b>評価</b>	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
<b>施策の柱①</b>	<p><b>確かな学力の向上(4事業)</b></p> <p>学校の特色や課題を捉えた先進的な研究の実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一齐に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。</p>	
教育指導課	○ 111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○ 112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○ 113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○ 114 中学校英語科教員派遣事業	A
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事による授業研究や教育課程推進のための指導助言を行った。(111)</li> <li>FLTの活用方法について、業者と再確認し、外国語教育担当者会で周知を行った。(112)</li> <li>新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113)</li> <li>担当が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元できた。(114)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>道徳や小学校外国語についての教科化や「主体的・対話的で深い学び」につながる、学校における授業研究の推進が必要である。(111)</li> <li>今後日本語指導を必要とする児童生徒が増えることが予想されることから、学校からの指導時間数の申請も予算を上回る状況である。(112)</li> <li>新学習指導要領に対応できるICT環境の整備を早急に進める必要がある。(113)</li> <li>年間9回の研修内容について、各学校のニーズに合わせた工夫が必要である。(114)</li> </ul>	
<b>施策の柱②</b>	<p><b>熱意と指導力のある教員の養成(2事業)</b></p> <p>藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。</p>	
教育指導課	○ 121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○ 122 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。(121)</li> <li>研究会を全104回、研修講座を全73回実施し、教職員の専門性を高め、授業力向上に寄与した。(122)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の視点も考慮し、研修時間、研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。(121)</li> <li>研究会の精選を行うとともに、研究の視点や方法について質的向上を図る。(122)</li> </ul>	

<b>施策の柱③</b>	<b>開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業)</b> 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに、新学習指導要領に対応するための研修を実施して、学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○ 131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から小学校において教科化された「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。(131)</li> <li>・新学習指導要領を踏まえた授業改善(131)</li> </ul>	
課題等		
<b>施策の柱④</b>	<b>豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業)</b> 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取組について共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な身体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○ 141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○ 142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○ 143 ハケ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○ 144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○ 146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。(141)</li> <li>・児童支援担当教諭を35校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。(142)</li> <li>・施設管理の面では、2017年度にトイレの修繕と水道管凍結工事を行い、2018年度から冬季利用の受け入れを拡大できた。(143)</li> <li>・食物アレルギーの対応について、全小学校および白浜養護学校で統一する検討を行い、改訂版のマニュアルを作成した。(144)</li> <li>・保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施。(145)</li> <li>・平成31年1月19日に「stopいじめ! 中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。(146)</li> <li>・人権の花運動を8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施した。(147)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。(141)</li> <li>・児童支援担当教諭の配置が始まって5年目となり、小学校に全校配置となった。新配置学校での制度のスムーズな構築と、既に配置されてきた学校での制度の推進が課題である。(142)</li> <li>・各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。(143)</li> <li>・除去食の対応については、学校の状況(対応数、食数、人員、これまでの対応法、設備等)により違いがあり、統一が容易でない。(144)</li> <li>・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145)</li> <li>・いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、いじめの重大事態の調査を適切に行う。(146)</li> <li>・他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147)</li> </ul>	

施策の柱⑤	一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。		
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151)</li> <li>・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152)</li> <li>・進路や関係機関等について情報提供ができた。(153)</li> <li>・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。(154)</li> <li>・藤沢市子ども発達支援連絡会議において、子どもサポートファイルの活用状況等を把握するため、市内の関係機関へアンケートを実施し、今後の周知方法等について検討を行った。(155)</li> </ul>		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。(151)</li> <li>・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層、児童生徒の実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。(152)</li> <li>・デリケートな課題を抱える児童生徒・保護者が対象であるため、周知の方法が難しい。必要とされる保護者への周知の方法について、また参加しやすいような形態について引き続き検討が必要である。(153)</li> <li>・生徒が継続して学べるような教材の工夫。(154)</li> <li>・実際に子どもサポートファイルを活用している人が少ないことから、積極的な利用の働きかけや利用方法の周知が必要である。(155)</li> </ul>		

施策の柱⑥		子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業)	
教育指導課	○	161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課		162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課		163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課		164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課		165 自立支援推進事業	B
生活援護課		166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室		167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課		168 子ども・若者育成支援事業	C
主な取組と成果		<p>・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161)</p> <p>・学校訪問事業における平成30年度訪問学校・生徒数 ・小学校 5校、体験生徒数511人 ・中学校 6校、体験生徒数1,125人(162)</p> <p>・職場体験学習における平成30年度受入生徒数 ・10月 藤沢養護学校12人 ・年間 白浜養護学校 4人(163)</p> <p>・進路決定者数 112人(164)</p> <p>・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援) 27人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援) 61人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な未成年者に対する就労準備支援と保護者に対する支援) 7人(165)</p> <p>・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労準備支援事業を活用し、就労支援相談員とともにケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮しながら、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(支援人数 212人 就職・転職等による増収 133人 うち生活保護廃止 26人)(166)</p> <p>・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ2,313回(来所:383回、電話:1,519回、同行:280回、訪問:131回)) (167)</p> <p>・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168)</p>	
課題等		<p>・職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。(161)</p> <p>・実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。(162)</p> <p>・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。実習スペースについては今後Fプレイス会議室にて行う。(163)</p> <p>・就労・ボランティア体験受入れ先の確保。(164)</p> <p>・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携して行う支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165)</p> <p>・短期間での離職の割合が高い。(166)</p> <p>・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。(167)</p> <p>・市内各地での出張相談等の周知・利用促進(168)</p>	

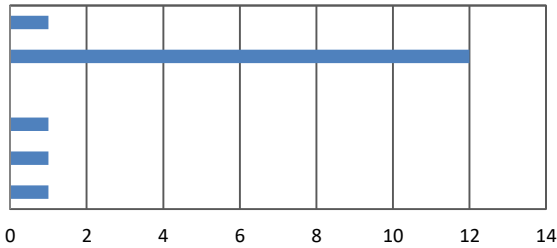
基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります		
評価	<b>基本方針②(全18事業)</b>	
	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<p>0 2 4 6 8 10 12 14 16 18</p>
施策の柱①	<p><b>家庭における教育力の向上(5事業)</b>                      地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、放課後児童クラブの施設整備を行うことで児童の健全育成を図った。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	A
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<p>・2支援センターに栄養士、助産師を配置したことで兼務保健師と共に妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。(211)</p> <p>・栄養士・助産師・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(212)</p> <p>・平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、6カ所の施設整備を行った。(213)</p> <p>・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。(思春期保健教育出張講座 小学校 2回、中学校 9回、高校 2回、その他 2回(教員・保護者))(214)</p> <p>・各校のPTAの育成のための事業を実施した。(藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 161人)(215)</p>	
課題等	<p>・様々な状況がある子育て家庭のニーズに合わせた支援体制づくりが課題である。(211)</p> <p>・全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。(212)</p> <p>・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213)</p> <p>・思春期保健教育:年度により、依頼校の増減幅が大きいため、継続的な依頼(毎年〇年生への教育を行うなど)が受けられるよう、依頼元である学校等との連携や、テーマ・内容が依頼元のニーズに合っているか、事前の連絡調整が必至である。(214)</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、支援をしていく。(215)</p>	

施策の柱②		幼児教育の推進(5事業)	
保育課		221 幼稚園協会等補助金事業	B
保育課		222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	B
保育課		223 幼児教育振興助成事業	B
保育課		224 幼稚園等預かり保育推進事業	B
教育指導課・保育課	○	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により、幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上等、幼児教育の充実が図られた。(221)</p> <p>・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</p> <p>・私立幼稚園及び幼児教育施設に対して次のとおり補助金を交付した。(223)</p> <p>・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。(224)</p> <p>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。(225)</p>	
課題等		<p>・本補助事業は長期にわたり実施してきた中で、少子化の進展等の社会情勢の変化や幼児教育無償化の影響等を踏まえ、補助事業としての効果を再検証し、より効果的な事業手法を検討していく必要がある。(221)</p> <p>・国庫補助対象事業であり、これまでも段階的な無償化策が講じられてきたが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園等への就園を奨励する本事業の役割は終了する見通しである。(222)</p> <p>・補助事業として園児割の考え方など制度の詳細に課題もあることから、幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で、見直しを検討していく必要がある。(223)</p> <p>・預かり保育は令和元年10月から開始される幼児教育無償化の対象となることから、その影響を考慮した対応を検討する必要がある。(224)</p> <p>・各機関の実践が教育連携の充実に役立つよう実践報告の方法を工夫する必要がある。(225)</p>	
施策の柱③		地域における教育力の向上(4事業)	
		<p>地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。</p>	
子育て企画課		231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課		232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課		233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施、延べ年間利用者数2,168人) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、年間88日実施、延べ年間利用者数1,311人)(231)</p> <p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232)</p> <p>・栄養士・助産師・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(233)</p> <p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。(234)</p>	
課題等		<p>・子育てボランティアが減少しているので、人数確保に努めていく。(231)</p> <p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。(232)</p> <p>・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・助産師・兼務保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(233)</p> <p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうために、周知活動の充実を図る。(234)</p>	

施策の柱④	<b>教育機会の均等保障(4事業)</b> 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課 ○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
教育総務課 ○	244 奨学金給付事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241)</li> <li>・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。(242)</li> <li>・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 87人(243)</li> <li>・平成30年度奨学生の募集・選考を行った。(募集期間:6/1~6/29、応募者数:17名、最終合格者3名)(244)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。(241)</li> <li>・利用人数も年々増加し、開催日数も増えているが定着利用につながらない生徒もいる。(242)</li> <li>・支援件数増加や支援内容の多様化に伴い、支援員の業務量が増加している。(243)</li> <li>・平成29年度、30年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。(244)</li> </ul>	

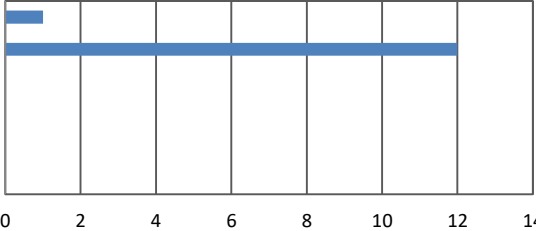


## 基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

基本方針③(全16事業)		
<b>評価</b>	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> 	
<b>施策の柱①</b>	<p><b>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業)</b>            学校図書館の利活用についての周知や、特別支援学級の設置、普通教室への電子黒板の増設、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>	
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。(311)</li> <li>・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。(312)</li> <li>・学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。(313)</li> <li>・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした(314)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級設置のニーズが高い地域は特別支援学級を設置できる教室が無いことから、対応方針や対応策について、引き続き検討する。(311)</li> <li>・新入生サポート講師の会計年度任用職員(2020年4月施行)への移行に向けて、任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要となる。(312)</li> <li>・学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないため、より一層連携を図るために合同の研修会が必要。(313)</li> <li>・新学習指導要領に対応できるICT環境の整備が早急に必要となる。(314)</li> </ul>	

<b>施策の柱②</b>	<b>将来にわたって学べる環境整備(3事業)</b> 学校配置の適正化を検討するとともに、屋内運動場改築事業基本・実施設計や改築・改修工事等を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○ 321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○ 322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○ 323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校1校(滝の沢小学校)の外壁等改修工事(321)</li> <li>・小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理していくため、国や県内各市の状況に関する資料収集を行い、情報の整理、分析を進め、3月7日に開催した「藤沢市学校適正配置検討部会」で中間報告し、今後の研究の進め方を確認した。(322)</li> <li>・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。(2カ年継続事業の1年目) 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。(基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目、改築工事は2カ年継続事業の1年目)(323)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321)</li> <li>・学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。(322)</li> <li>・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323)</li> </ul>	
<b>施策の柱③</b>	<b>安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業)</b> スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、中学校トイレの改修や小学校の空調設備工事を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○ 331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○ 332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○ 333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○ 334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	D
学校施設課	○ 335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○ 336 学校給食食器改善事業	E
学校施設課	○ 337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○ 338 防災対策事業(津波対策)	F
学校給食課	○ 339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内9地域31小学校区にスクールガードリーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与した。(331)</li> <li>・中学校3校(湘洋中学校、大清水中学校、羽鳥中学校)のトイレ改修工事を実施した。(332)</li> <li>・小学校4校(村岡小学校(給食調理室含む)、御所見小学校(給食調理室含む)、亀井野小学校(給食調理室含む)、高谷小学校)の空調設備設置工事を実施した。(333)</li> <li>・実施なし(334)</li> <li>・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335)</li> <li>・小学校1校(滝の沢小学校)の外壁等改修工事。(337)</li> <li>・片瀬中学校で中学校給食を開始した。(339)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダーの人材確保。(331)</li> <li>・来年度で1系統目のトイレ改修が完了する予定であるが、トイレ改修に関しては強い要望があり、引き続き2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく必要がある。(332)</li> <li>・既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。(333)</li> <li>・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334)</li> <li>・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335)</li> <li>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337)</li> <li>・来年度で市内全校(19校)実施となる予定だが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。(339)</li> </ul>	

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

<p style="text-align: center;"><b>評価</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>基本方針④(全13事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                  B・・・(概ね)達成した                  C・・・やや達成できなかった                  D・・・目標を下回った                  E・・・H29年度に統合・終了・廃止                  F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> 	
<p><b>施策の柱①</b></p>	<p><b>生涯学習の推進(3事業)</b>                  多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
<p>生涯学習総務課 ○</p>	<p>411 生涯学習推進事業</p>	<p>B</p>
<p>環境総務課</p>	<p>412 地球温暖化対策普及啓発事業</p>	<p>B</p>
<p>東京オリンピック・パラリンピック関連準備室 ○</p>	<p>413 オリンピック・パラリンピック関連事業</p>	<p>A</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・生涯学習大学事業の「市民講師企画講座」では、受講者と講師の交流の場を創出するとともに、主体的な学習活動を派生させた。(411)                  ・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,792人、出展団体:46団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:12,568アクセス、環境クリック募金クリック数:400,059クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)                  ・ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムに基づき事業を実施した。(学校における事業: あすチャレ!スクール=浜見・新林・大鋸小、高浜・羽鳥中、ブラインドサッカー体験=村岡小)(413)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・「生涯学習活動推進室」が複合施設に入ることから、労働・福祉・子ども部門と連携し、勤労世代・保護者世代であるミドルエイジ(40～50代)に対して事業展開を図り、地域人材の発掘・育成に努める。(411)                  ・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)                  ・教育プログラムを基本に、子どもたちの参加機会の充実を図るよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。(413)</p>	

施策の柱②		多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、ボランティア養成講座やボランティア交流会を実施するなど、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	B
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421)</li> <li>・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422)</li> <li>・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423)</li> <li>・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424)</li> <li>・広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。(425)</li> <li>・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426)</li> <li>・ボランティアを養成するための講座を実施した。(427)</li> <li>・これからの図書館検討会議等、課内において実現可能な図書館サービスについて具体的な取り組みについて検討するとともに、図書館にこない利用者にも興味を持ってもらえるよう、行事等を積極的に開催した。(428)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421)</li> <li>・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422)</li> <li>・各施設の状態を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423)</li> <li>・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。(424)</li> <li>・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425)</li> <li>・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。(426)</li> <li>・行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。(427)</li> <li>・市民図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討については、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。(428)</li> </ul>	

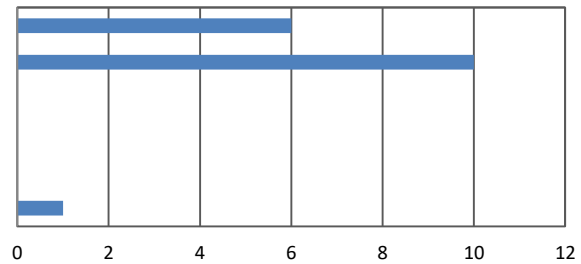
<b>施策の柱③</b>	<b>多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業)</b> 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、村岡公民館の再整備に向けた検討会議やワークショップを開催した。	
生涯学習総務課 ○	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課 ○	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度公民館事業計画基本方針に基づき、地域の中で活動できる人材育成や、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを实践へとつなげることに努めた。(431)</li> <li>・【村岡公民館再整備事業】建設検討委員会を公開で6回、ワークショップ(子育て世代・中学生)を2回開催。(432)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「頼りになる拠点施設」の構築に向けて、市民センター・公民館の地域担当と連携し、人材育成に主眼を置いた事業展開や公民館の地域におけるコーディネート機能を生かしていく必要がある。(431)</li> <li>・【村岡公民館再整備事業】住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432)</li> </ul>	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

文化・芸術活動の支援(7事業)

市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている個人・団体に対して助成をするなど文化芸術活動の支援を図った。

文化芸術課	○	511 市民ギャラリー事業	B
文化芸術課	○	512 文化芸術振興事業	B
文化芸術課	○	513 市民文化創造事業	B
文化芸術課	○	514 文化活動支援事業	B
文化芸術課	○	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B
文化芸術課	○	516 アートスペースの整備・運営事業	B
文化芸術課・総合市民図書館	○	517 文化ゾーンの再整備事業	B

主な取組と成果

- ・第68回藤沢市展、2018年6月5日(火)～6月24日(日) 出品作品664点 入場者数6,222人(511)
- ・音楽事業の実施 8,751人、演劇事業の実施 3,880人、アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 3,137人、文化事業の実施 10,235人、文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計38件 6,903,456円の寄付があった。(512)
- ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場 藤沢市民会館、開催日 2019年3月30日(土)・31日(日)、参加 1,451人)ほか(513)
- ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)
- ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:「浮世絵風の大きな絵を制作する」、日時:2018年8月26日(日)・9月23日(日)・10月28日(日)、参加者16人、応募者178名)(515)
- ・「海を渡った版画家 山岸主計 ー藤沢市所蔵作品を中心にー」後期の開催(2018年4月7日～5月6日、来館者数:2,180人)ほか(516)
- ・(文化芸術課)2017年度に実施した建物調査の結果等を踏まえ庁内検討を進めた結果、再整備方針を「建替え」と決定し、11月の都心部再生・公共施設再整備特別委員会において報告を行った。(517)

課題等

- ・学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。(511)
- ・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。(512)
- ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容等に工夫が必要である。(513)
- ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)
- ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)
- ・ある程度の認知度があがっているが、交流スペースとしての機能の成果があげられていない。美術書閲覧コーナーを設けるようにスペースの工夫が求められる。(516)
- ・2020年度の基本構想策定に向け、市民や関係団体等から意見を聴取するとともにその整理を行う必要がある。(517)

施策の柱②	<b>歴史の継承と文化の創造(10事業)</b> 文化財の指定や登録を進めるとともにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。		
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	A
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・江島神社の「江嶋縁起絵巻」(有形文化財・美術工芸品(絵画))と「大庭の舟地藏伝承地」(記念物・史跡)の2件を藤沢市指定重要文化財に指定した。(521)</li> <li>・遺跡調査速報展の開催: 展示「大庭城と城山の歴史及び第18回遺跡調査速報展」を市民ギャラリーで開催した。会期10月27日から1月13日までの61日間。入室者数6,084人(522)</li> <li>・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524)</li> <li>・ふじさわ宿交流館において所蔵フィルムの上映会を行った(525)</li> <li>・古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。(526)</li> <li>・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。(527)</li> <li>・伝統芸能等各種イベントの実施(528)</li> <li>・藤沢市と松本市の主催による江の島浮世絵展の開催(529)</li> <li>・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵1棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円) (5210)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録件数の多い藤沢宿と違い江の島道沿い建造物については、所有者に登録制度についての案内等周知があまりできていない。(521)</li> <li>・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。(522)</li> <li>・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。(524)</li> <li>・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525)</li> <li>・旧三鶯邸については民間事業者により土地及び建物を売却され、宅地造成工事が行われることとなった。(526)</li> <li>・市民ギャラリーの移転に伴い、図書館と連携した展示の実施を進める。(527)</li> <li>・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528)</li> <li>・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること(529)</li> <li>・歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。(5210)</li> </ul>	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p style="text-align: center;"><b>基本方針⑥(全9事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                      B・・・(概ね)達成した                      C・・・やや達成できなかった                      D・・・目標を下回った                      E・・・H29年度に統合・終了・廃止                      F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0      2      4      6      8      10</p>
	<p><b>施策の柱①</b></p> <p><b>健康づくりの推進(1事業)</b>                      健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 <span style="float: right;">B</span>
主な取組と成果	・体力度チェック、トレーニングに関しては新規利用者が増加している。(611)
課題等	・必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)
<b>施策の柱②</b>	<p><b>スポーツ環境の充実(4事業)</b>                      体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるとともに、点字ブロックの設置や、様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2018」を企画するなど、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。</p>
教育指導課・スポーツ推進課	○ 621 子どもの体力向上対策事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課	○ 622 スポーツ施設整備事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課	○ 623 スポーツバリアフリー事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課	○ 624 スポーツノーマライゼーション事業 <span style="float: right;">B</span>
主な取組と成果	・小学校30校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月23日から6月29日にかけて実施したことで、児童の体力・運動能力の状況を把握することができた。(621) ・八部公園野球場スコアボードについては、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため改修工事(LED電光表示化)を行った。(622) ・秋葉台文化体育館第1体育室のトイレを改修し、車いすでも利用ができるようにした。また、体育館正面入口の一部に点字ブロックを設置し、視覚障がい者への配慮を行った。(623) ・様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2018」及び、障がい者スポーツの競技大会として「第2回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じて、高まった機運を活かし、障がい者スポーツ連絡協議会を設立させた。(624)
課題等	・調査対象児童数の増加により、測定員の確保に苦慮している。(621) ・既存施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、建物及び設備を計画的に整備する必要がある。(622) ・段差解消、トイレの洋式化等、現行のバリアフリーの基準に適合した改修を進めているが、一部未対応の状況である。(623) ・多様化するニーズを把握する必要がある。(624)



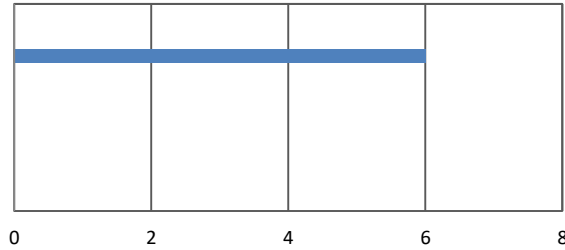
施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課 ○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課 ○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課 ○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課 ○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、ライフスタイルに応じたスポーツ活動の場を提供した。(631)</li> <li>・スポーツサポーターバンク登録制度を活用し、みらいこどもフェスタ等の事業を実施することで、効果的な事業運営が図られた。(632)</li> <li>・競技スポーツで活躍された選手に賞賜金を交付することでスポーツ活動を支援した。(633)</li> <li>・第32回ビーチバレージャパン(開催日:2018年8月11日~12日,参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム))ほか(634)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者マナー向上の意識啓発(631)</li> <li>・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に抹消されるため減少傾向にある。(632)</li> <li>・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。(633)</li> <li>・国内最高峰と位置付けられているビーチバレージャパンではあるが、観客動員数や、費用対効果など、事業のあり方について検討する必要がある。(634)</li> </ul>	

基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

基本方針⑦(全6事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

多文化・多世代の交流の推進(1事業)

外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。

人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・「第9回MINTOMO交流会」の開催(12月1日 10:00~15:00、湘南台公民館、参加者273人(外国人市民55人、日本人市民等218人)、従事者56人(日本語教室スタッフ、大学生など))(711)	
課題等	・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。(711)	

施策の柱②

学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業)

三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。

学校給食課 ○	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課 ○	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B

主な取組と成果

・「地産地消推進モデル校」御所見小学校において地場産物を使用。18品目野菜延べ242品納入された。新規「地産地消推進モデル校」亀井野小学校・俣野小学校においては、10~3月の間に2軒の農家より7品目野菜延べ218品納入された。(721)  
 ・人権週間事業として、12月4日~12月10日の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722)  
 ・事業拡充にあたり、富士見台小学校での実施に向けて学校・教育委員会や地域団体と協議・検討を行い、11月から2月にかけて試行実施した。(723)  
 ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数123事業、各地域事業・会議等参加者数30,799人)(724)  
 ・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動を行った。(725)

課題等

・「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。(721)  
 ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722)  
 ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要がある、教育委員会等の連携が不可欠である。(723)  
 ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(724)  
 ・効果的な意識啓発事業の検討(725)

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります															
評価	<b>基本方針⑧(全9事業)</b>														
	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	7	C	1	D	0	E	0	F
評価	事業数														
A	1														
B	7														
C	1														
D	0														
E	0														
F	0														
施策の柱①	<b>命を守る教育の推進(2事業)</b> 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。														
教育指導課	○ 811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A													
教育指導課	○ 812 教育文化センター研究研修事業	B													
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を年間3回行った。(811)</li> <li>・研修講座1回「地域と学校をつなぐ防災教育」講師:首都大学東京名誉教授 中林 一樹氏(812)</li> </ul>														
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災研修会は前半が授業、後半が講演会の構成をとるため、より具体的に学ぶためには、特にクラス数が多い学校での実施は、事前に写真や教材を準備するのに時間がかかる。(811)</li> <li>・防災教育の充実を図るため、教育関係職員対象の研修講座等、今後も検討していく必要がある。(812)</li> </ul>														

<b>施策の柱②</b>	<b>命を守る教育環境の整備(5事業)</b> 校舎の全面改築及び屋内運動場の改築事業基本・実施設計の実施など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○ 821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○ 822 防災対策事業(津波対策)	F
防災政策課・教育総務課	○ 823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○ 824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○ 825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。(2カ年継続事業の1年目) 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。(基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目、改築工事は2カ年継続事業の1年目)(821)</li> <li>・市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。(823)</li> <li>・国の「登下校防犯プラン」に基づき、小学校、放課後児童クラブへ防犯上の危険箇所の調査と教育委員会への報告を依頼し、同プランに基づく合同点検実施を含め、対策を検討した。(824)</li> <li>・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(825)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していく必要がある。(821)</li> <li>・「地域連携の場」を構築する必要がある。(824)</li> <li>・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。(825)</li> </ul>	
<b>施策の柱③</b>	<b>命を守るコミュニティづくりの推進(2事業)</b> 学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○ 831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○ 832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831)</li> <li>・比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際の一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示いただいている。(832)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(831)</li> <li>・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832)</li> </ul>	